

みずほ中国経済情報

2017年7月号

◆ トピック

中国経済の回復局面は続くのか

実質GDP成長率は4～6月期も高めの水準を維持したが、在庫増によるところも少なくない。先行き在庫調整を示唆。企業の資金調達環境タイト化による投資の下押しも予想され、中国経済は今後緩やかな減速に転じる見通し

◆ 景気判断

6月の主要指標は全て改善

6月は生産、投資、輸出、消費全ての主要指標で前年比上昇した。もっとも、耐久財を中心に在庫が積み上がっており生産拡大は一時的であるとみられる。住宅価格は1級都市を中心に上昇率が鈍化しており、不動産投機抑制策の効果が緩やかに表れている

1. トピック：中国経済の回復局面は続くのか

中国経済は 2016 年後半以降、回復局面が続く

2017 年 4～6 月期には在庫増が成長率を押し上げ。今後の在庫調整による下押しを示唆

過剰生産能力・過剰在庫・過剰債務問題により実質固定資産投資の伸びは前年比 1 桁台まで縮小

企業の資金調達環境がタイト化し、景気は緩やかに減速

中国経済は、2011 年 4～6 月期（実質 GDP 成長率前年比+10.0%）を最後に 2 桁成長に終わりを告げ、長らく減速基調をたどってきたが、2016 年後半以降は成長率が下げ止まり、小幅ながら成長率が高まっている。2017 年 1～3 月期は同+6.9%と 2 四半期連続で成長率が上昇し、4～6 月期も同水準を維持した（図表 1）。2016 年後半以降、世界的な IT サイクルの持ち直しにより輸出が堅調に推移したこと、その一方で鉄鋼など素材部門を中心に生産抑制が進められたことにより生産在庫バランスが好転し、鉱工業部門の在庫復元の動きが強まったこと（図表 2）、製品需給の改善に伴い企業収益が上向き雇用所得環境が改善し、個人消費が堅調を維持したことなどが、景気押し上げにつながった。

ただし、2017 年 4～6 月期に高めの成長を維持できたのは、在庫増による影響が大きいと推察される。総資本形成（投資+在庫）の実質 GDP 成長率に対する寄与度が高まった（1～3 月期：+1.3%PT→4～6 月期：+3.1%PT）一方で、固定資産投資（みずほ総合研究所推計）の伸び率は低下（1～3 月期：前年比+4.5%→4～6 月期：同+3.4%）していたからである。しかも、年初の小型車減税縮小に伴う自動車販売の減速などにより、耐久財を中心に意図せざる在庫増が生じていた。市況回復を受け鉱物資源や素材分野の生産調整がやや緩んだこともあり、製造業全体の生産在庫バランスはプラス幅が急速に縮小している（図表 2）。そうした状況から判断して、今後は在庫調整による国内需要の下押しが予想される。

また、循環的な動きを除けば、中国経済は過剰生産能力や中小都市における住宅在庫の積み上がり、過剰債務問題といった構造調整圧力にさらされており、それが成長の下押し圧力として働いている。加えて地方政府債務問題などを考慮すると、インフラ投資を野放図に拡大するわけにもいかない。実際、実質固定資産投資の伸びは、現在も過剰生産能力や過剰債務問題を抱える製造部門を中心に減速基調が続いている。住宅価格の高騰がみられた大都市を中心とする不動産投機抑制策の影響や、依然高めとはいえインフラ投資の伸びが抑制されていることも重なり、2017 年入り後は、固定資産投資の伸びは 1 桁台前半まで縮小している（図表 3）。

昨年末に金融政策が「穏健」から「穏健中立」に変更されて以降、市場金利の高め誘導が続いているほか、金融規制の強化などにより金融環境がタイト化していることも、今後の投資抑制要因となるとみられる。

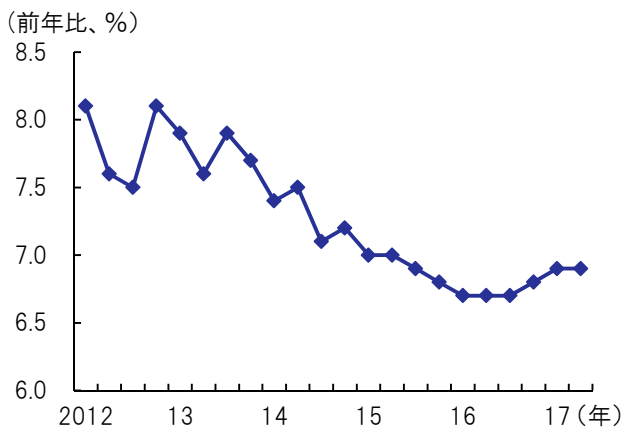
人民銀行の調査によれば、金融政策に対する銀行の見方は 2017 年入り後急速に引き締め方向に転換しており、4～6 月期には既に過去の引き締め局面（リーマンショック前、2011 年、2013 年）並みの金融環境と認識されていることが確認できる（図表 4）。融資承認態度についても、足元でやや厳格化に向かっていることがうかがえる。短期金利が上昇傾向にあるとはいえ、生産者物価（PPI）の上昇に伴い実質貸出金利（加重平均）は 1～3 月期に▲1.9%と 2008 年以降で最低水準となるなど、金利だけをみれば緩和的な状況が続いている。しかし、シャドーバンキング等を通じた不正資金の広がりなど金融リスク防止に向け、インターバンク取引規制の

緩やかな景気減速を見込むも、不動産市場の再過熱による金融引き締め強化等には要注意

強化やMPA(マクロプルーデンス評価システム)に基づく懸念先への貸出規制、地方政府債務の厳格管理などを実施した結果、企業の資金調達環境がタイト化していると考えられる。

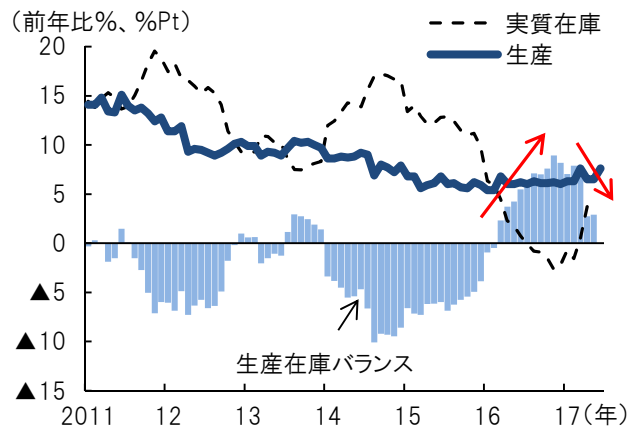
もともと、政府はデレバレッジ、住宅バブル抑制を図りつつも、急速な引き締めにより実体経済や金融システムに悪影響を及ぼすことにも警戒的だ。引き続き過剰投資・過剰債務セクターへの貸出を抑制する一方で、新産業育成など必要な分野への資金供給を強化することで、景気下押し圧力を緩和する方針である。こうした政府の目論見が順調に進めば、投資と在庫の調整を主因に、今後の景気は緩やかに減速するとみられる。ただし不動産市場などで再過熱が生じれば、一層の金融引き締めに踏み切る可能性もある。今後の動向を注視する必要がある。

図表1 中国実質GDP成長率



(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

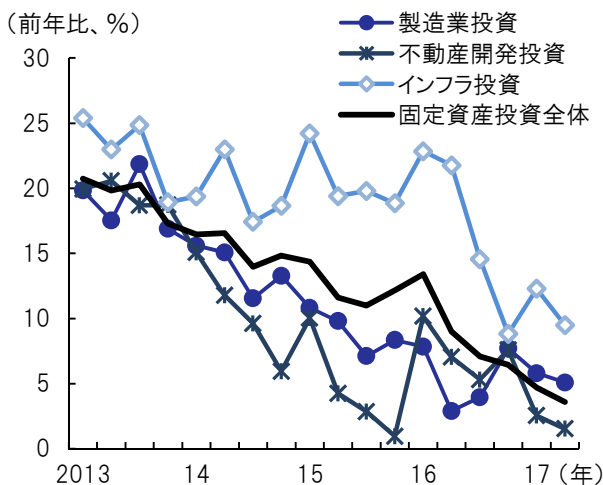
図表2 生産在庫バランス



(注) 生産在庫バランス=生産前年比-在庫前年比。
在庫はPPIで実質化。

(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

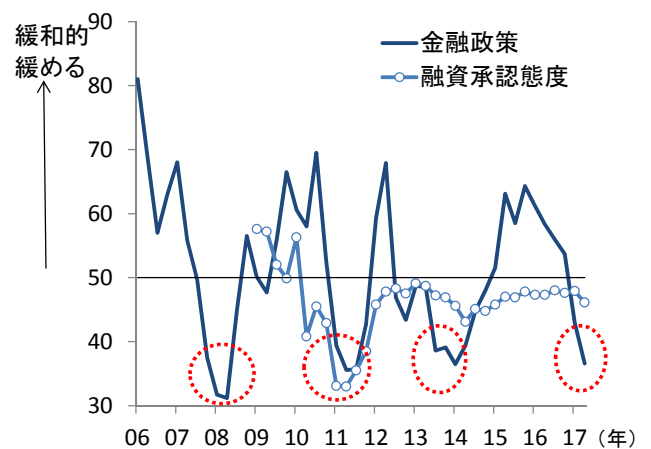
図表3 実質固定資産投資



(注) 固定資産価格指数で実質化。

(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表4 銀行業景気指数



(注) 金融政策指数は「緩和」を100、「中立」を50、融資承認態度指数は「緩める」を100、「変化なし」を50として加重平均。

(資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

2. 概況：6月の主要指標は持ち直すも、一時的となる可能性

6月は全ての指標で改善がみられたが、一部は一時的な動き

生産の伸びは3カ月ぶりに上昇

製造業PMIも上昇

輸出の伸びは拡大

輸入の伸びも拡大

貿易黒字は前年比縮小が続く

投資の伸びが拡大

6月の主要指標は、生産、輸出、投資、小売すべてで前年比伸び率が上昇した。もっとも、5月までの指標では耐久財を中心とする在庫の積み上がりなど今後の在庫調整を示唆する動きもみられ、生産拡大は一時的であるとみられる。

6月の実質工業付加価値生産額は前年比+7.6%（5月：同+6.5%）と3カ月ぶりに伸び率が拡大した（図表5）。石炭採掘など鉱業は小幅に減産したものの、食品加工、一般・特殊機械、通信・電子などの増産幅が拡大した。年初の小型車減税縮小により伸びが低下傾向にあった自動車も、SUVや貨物車の堅調により再び上向いた。なお、鉄鋼も2カ月ぶりに増産に転じたが、同+0.7%（5月：同▲1.9%）とゼロ近傍の推移に変わりはない。品目別生産量をみると、鉄鋼のほかコークスやセメントなどの建材が、不動産開発投資の減速に連動して総じて低調となっている。また、自動車など耐久財を中心に在庫が積み上がっていることに鑑みると、6月の増産加速は一時的である可能性が高い。

6月の製造業PMI（政府版）は51.7（5月：51.2）と3カ月ぶりに上昇した（図表6）。生産や新規受注が上向いたことによる。輸出受注が2012年4月以来の水準まで上昇（5月：50.7→6月：52.0）しており、輸出の好調が企業の景況感回復を主導した形となっている。もっとも、出荷価格が3カ月連続で50を下回るなど需給の緩みも示唆されており、受注改善は一時的とみられる。

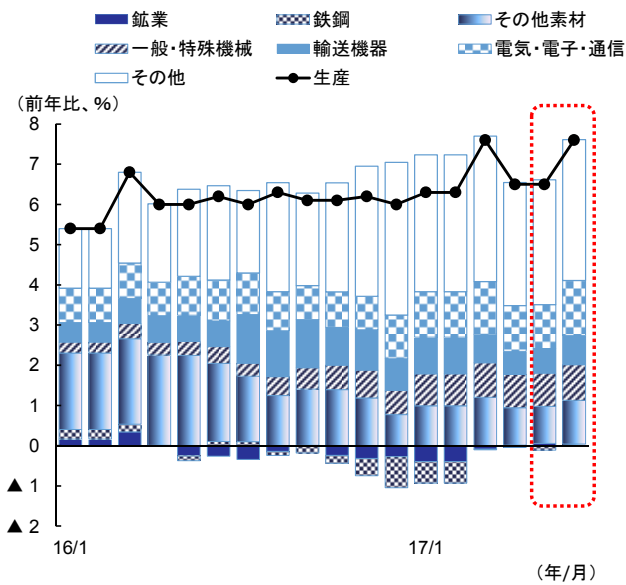
6月の輸出（名目米ドル建て）の伸びは、前年比+11.3%（5月：同+8.3%）と拡大した（図表7）。輸出数量でも同+11.6%（5月：同+9.6%）と拡大した。輸出数量の内訳をみると、ベースメタル（鉄鋼等）は前年比マイナスに転じたが、機械類や鉱物が拡大をけん引した。4～6月期で均した輸出数量は前年比+9.4%（1～3月期：同+9.7%）と高めの伸びを維持している。

6月の輸入（名目米ドル建て）の伸びは前年比+17.2%（5月：同+14.5%）、数量ベースでも同+12.4%（5月：同+8.6%）と拡大した。数量の内訳をみると、電気機械（電子機器等）や鉱物性燃料などが増加した。4～6月期の輸入数量は同+8.5%と、高い伸びながらも前期（同+15.3%）からは縮小した。

6月の貿易収支は428億ドルの黒字（5月：405億ドルの黒字）となったが、前年比でみると11カ月連続で黒字幅が縮小した。対米、対EUでは黒字幅が拡大したものの、対ASEANや対日で黒字幅が縮小した。

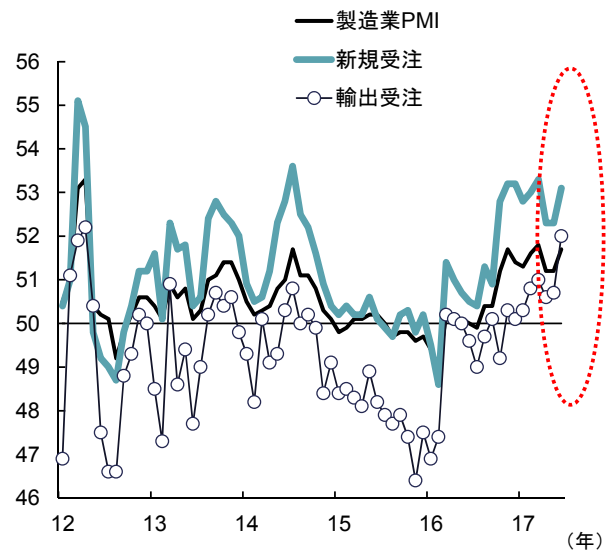
6月の固定資産投資は名目で前年比+8.6%（5月：同+7.9%）と伸びが拡大した。5月の伸び低下が大きかった不動産開発投資やインフラ投資が持ち直したことによる。もっとも、4～6月期では前期比+8.3%（1～3月期：同+9.2%）と、不動産開発投資やインフラ投資を中心に減速した。実質値（みずほ総合研究所推計）でも、6月が前月比+3.9%（5月：同+3.0%）とやや持ち直したが、4～6月期では前期比+3.4%（1～3月期：同+4.5%）と5四半期連続で伸びが低下するなど減速基調が続いている（図表8）。

図表5 工業生産の業種別寄与（試算）



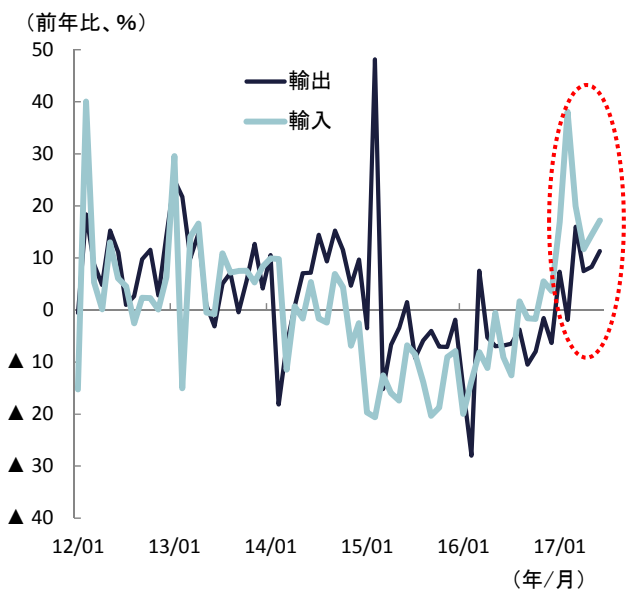
(注) 1. 2012年投入産出表の部門別付加価値額を生産統計に合わせて集計し、それぞれの付加価値生産の伸びを用いて推計した2015年ウェイトを用いて、寄与度計算。
2. 1、2月は1～2月累計の前年比の値。
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表6 製造業PMI



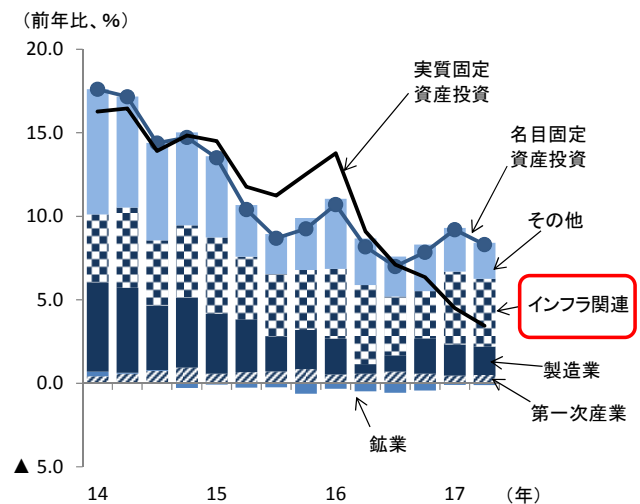
(注) 1. 春節などの季節性が完全には除去されていない点に注意。
2. 2013年からサンプル数が830社から3,000社に増加。
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表7 輸出金額・輸入金額



(注) 名目、米ドルベース。
(資料) 中国海関総署より、みずほ総合研究所作成

図表8 固定資産投資（四半期）



(注) 1. 年初来累計値をもとに四半期換算。
2. 寄与度は名目ベース。実質系列は固定資産価格指数を用いて算出。
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

通信機器、自動車の持ち直しにより小売は伸び拡大

6月の社会消費品小売総額は名目で前年比+11.0%（5月：同+10.7%）と伸びが高まった（図表9）。大規模小売店販売の内訳をみると、このところ低調だった通信機器販売が3カ月ぶりに前年比2桁台の伸びを回復したほか、自動車の伸びもやや持ち直した。実質ベース（みずほ総合研究所推計）でも、同+10.0%（5月：同+9.5%）と伸びが高まった。4～6月期でみても、名目・実質ベースとも前期より伸びが上昇した。4～6月期の一人当たり実質可処分所得は前年比+7.7%（1～3月期：同+7.0%）と3四半期連続で伸びが高まっており、人手不足などを背景とする所得改善が消費堅調につながっている。

3. インフレ：CPIは横ばい、PPIは上昇率の低下傾向に歯止め

CPIは横ばい、コアCPIは上昇

6月の消費者物価指数（CPI）は前年比+1.5%（5月：同+1.5%）と上昇率が横ばいとなった（図表10）。豚肉価格の下落幅が拡大する一方で、サービス価格が上昇したことなどから、食品・エネルギーを除くコアCPIは同+2.2%（5月：同+2.1%）と伸び率が拡大した。サービス価格は物価が上がりやすい春節前を除くと2013年以来となる+3%台まで伸びが高まっており、今後の動向が注目される。

PPI上昇率の低下傾向に歯止め

6月の生産者物価指数（PPI）上昇率も、前年比+5.5%（5月：同+5.5%）と4カ月ぶりに低下の動きに歯止めがかかった（図表10）。石炭や石油加工の上昇率低下が続く一方で、鉄鋼の上昇率が4カ月ぶりに上向いたことによる。在庫の減少が続くほか、輸入鉄鉱石価格の下落が6月に入って一服したことなどが影響した可能性がある。もっとも、不動産開発投資の減速傾向が続くなど、需要側からの価格押し上げ圧力は強まっていない。

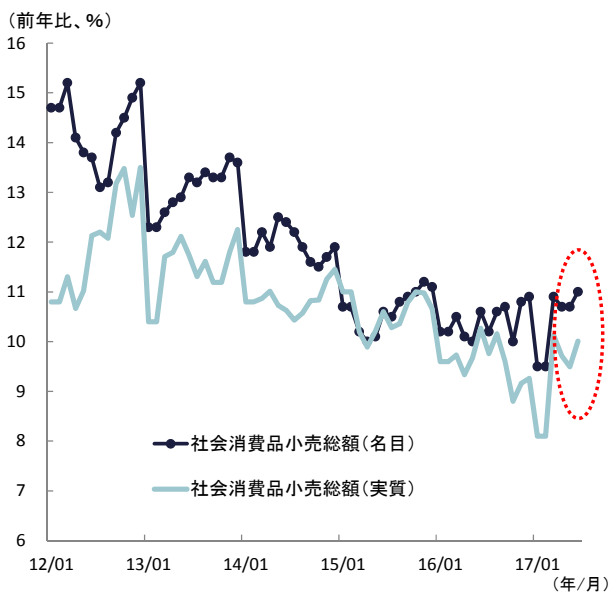
住宅価格は前年比・前月比とも伸び縮小

6月の新築住宅販売価格指数（主要70都市平均）の前年比伸び率は+9.4%（5月：同+9.5%）と緩やかな低下が続いた。前月比伸び率も+0.67%（5月：同+0.74%、前年比・前月比ともみずほ総合研究所試算）と小幅に低下した（図表11）。前月比で価格が上昇した都市は60都市と前月（56都市）から増加し、下落した都市は6都市（5月は9都市）と減少したが、上昇都市の平均上昇率が低下し、下落都市の平均下落率が拡大した。前月比で都市階級別にみると、1級都市では2015年2月以来のマイナスに転じ、2級・3級都市でも伸び率が縮小するなど、不動産投機抑制策の効果が緩やかに表れている。

不動産販売面積の伸びは拡大し、開発投資は小幅に加速

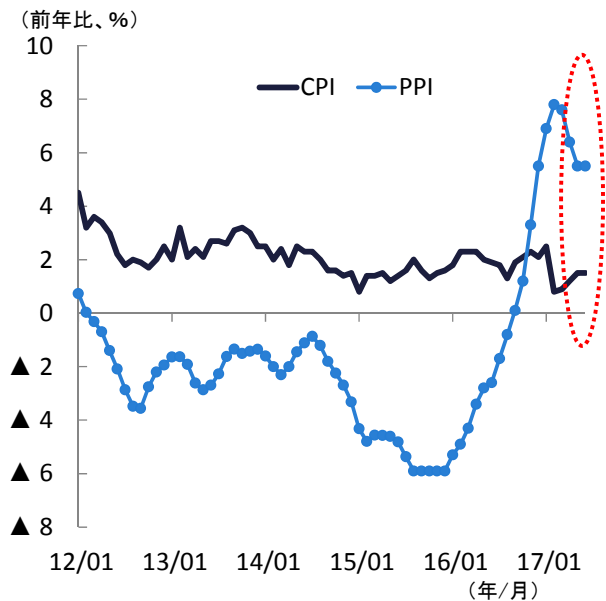
6月の不動産販売面積の伸びは、前年比+21.4%（5月：同+10.2%）と拡大した。住宅、オフィス、商業施設とも伸び率が拡大した。北京・上海・天津など都市圏の住宅販売は下落が続いたが、その他地方圏の伸びが高まった。地方圏でも投機抑制策が強まるとの観測の下、駆け込み需要が起きている可能性がある。人民銀行の調査によれば、家計の住宅取得予定比率は昨年10～12月期に急上昇して以降、4～6月期まで上昇が続いている。なお、6月の不動産開発投資は名目で前年比+7.6%（5月：同+7.4%）と小幅に伸びが高まったが、4～6月期では同+8.1%（1～3月期：同+9.1%）と2四半期連続で伸びが縮小した。

図表9 社会消費品小売総額



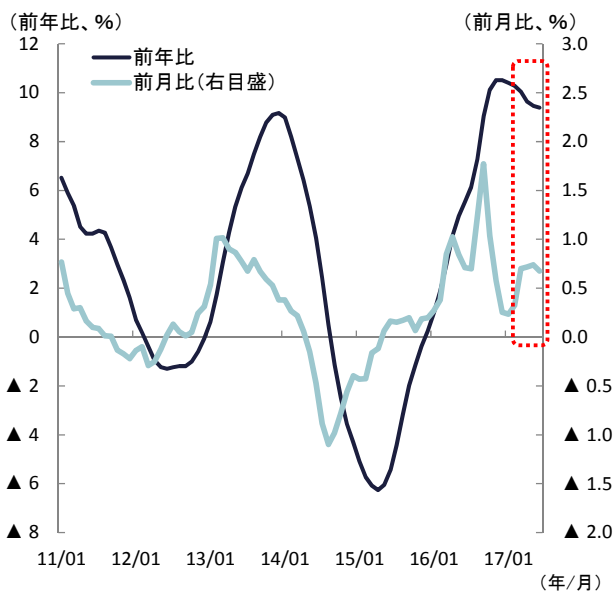
(注) 1. 1、2月は1~2月累計の前年比の値。
2. 実質化は小売物価指数による(1~2月は政府公表累計値)。
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表10 CPI・PPI



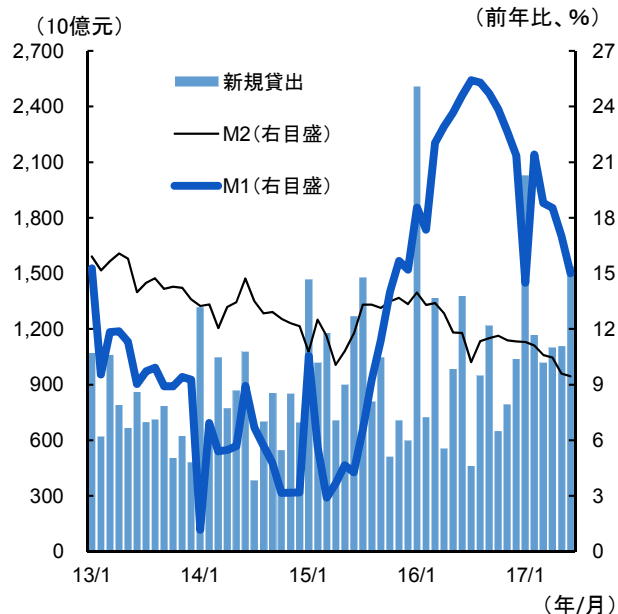
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表11 新築住宅販売価格



(注) 主要70都市の価格指数の平均。
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表12 金融指標



(注) 「新規貸出」は人民元の新規貸出額。
(資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

4. 金融政策：「**穏健中立**」の下、マネーサプライの伸びは緩やかに低下

M2の伸びは2カ月連続で1桁台に

6月も「穏健中立」という政策スタンスの下、マネーサプライの伸びが低下する一方で、企業等の資金調達環境への悪影響に配慮した政策運営が実施されている。6月のマネーサプライ（M2）の伸びは前年比+9.5%（5月：同+9.6%）と2カ月連続で1桁の伸びにとどまった（図表12）。M1（流通現金+当座預金など）の伸びも同+15.0%（5月：同+17.0%）と低下した。

人民元貸出残高の伸びは3カ月連続で横ばい

6月の人民元新規貸出額は1兆5,400億元（5月：1兆1,100億元）と前月及び前年水準と比べて拡大した。内訳をみると、主に住宅ローンとみられる家計向け中長期貸出が2カ月連続で前年比縮小したものの、企業・政府機関向け中長期貸出が拡大した。人民元貸出残高は、前年比+12.9%（5月：同+12.9%）と3カ月連続で同水準の伸びとなった。

社会融資総額残高の伸びも概ね横ばい圏で推移。社債から信託へのシフトが続く

社会融資総額の新規増加額は1兆7,762億元と前月・前年水準共に上回り、残高は前年比+12.8%（5月：同+12.9%）と前月並みの伸びとなった（図表13）。新規増加額の内訳をみると、社債が7カ月連続で前年比縮小する一方で、シャドーバンキングに位置づけられる信託貸出が拡大する傾向が続いている。1年前と比べて、社会融資総額残高に占める社債の割合は11.1%から10.6%に低下する一方で、信託貸出は3.9%から4.5%に上昇した。なお、7月14～15日に開催された全国金融工作会議では国务院に「金融安定発展委員会」を設置することが決定された。従来の銀行・証券・保険の縦割り管理を脱し、人民銀行が中心となって横断的に金融リスク防止に取り組むとみられる。

6月は公開市場操作、SLF、MLF全てネットで資金供給

6月の人民銀行の公開市場操作は、ネットで3カ月連続の資金供給（400億元）が実施された（図表14）。常設貸出ファシリティー（SLF）、中期貸出ファシリティー（MLF）ともネットで資金供給となり、合わせて1,395億元の資金供給（5月は711億元の資金供給）が実施された。金融規制強化に伴う混乱を防ぐために適宜資金供給を実施している。

7月も足元まで4カ月連続で資金供給超

7月は公開市場操作によりネットで4,700億元の資金供給が実施されたことに加えて、MLFを通じてネットで25億元の資金供給が実施されており、合わせて4,725億元と4カ月連続で資金供給となっている（7月28日時点）。

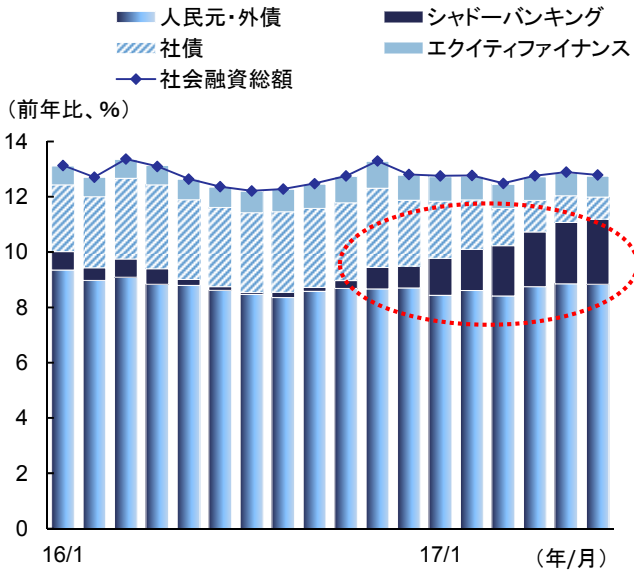
人民元の対米ドルレートは元高傾向が持続

人民元の対米ドルレートは6～7月にかけて元高傾向が続いている（図表15）。世界的に米ドル安基調が続いたほか、7月1日の香港返還20周年式典に向けて元買い介入が実施されたことなどがその主因とみられる。5月末の基準値算出方法の見直しは人民元市場化に逆行する動きだとの見方が強まったが、7月24～25日に開催された人民銀行分支行長座談会では、人民元レートを合理的な均衡水準で安定させつつも、市場化を進める方針が確認された。

上海総合指数は緩やかに上昇

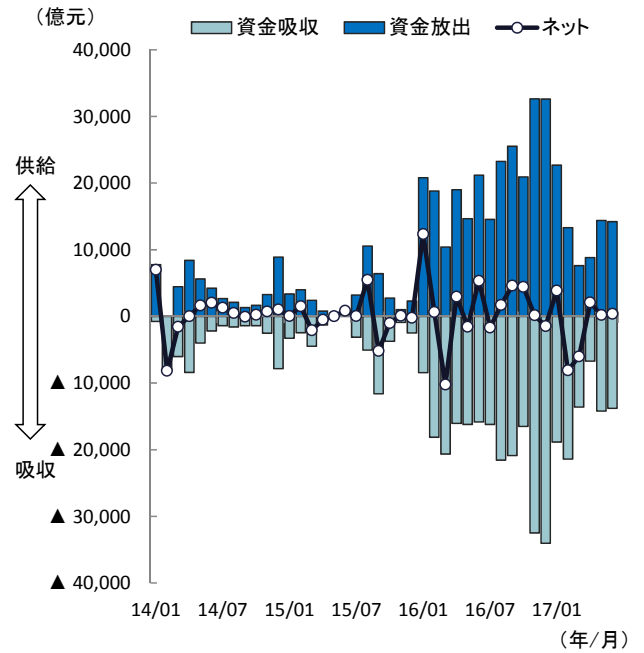
上海総合指数は緩やかな上昇傾向をたどっている（図表16）。7月に入って公表された6月の経済指標が概ね堅調だったことや、秋の党大会開催を控え当局による介入観測が高まったことなどが株価を下支えたもようだ。なお、6月20日にMSCI新興国指数への中国A株組み入れが発表されたことも（実際の組み入れは2018年6月）ある程度の下支え要因となった可能性があるが、組み入れ比率は0.73%であり、影響は限定的との見方が大勢である。

図表 13 社会融資総額残高（前年比）



（注）シャドーバンキングは委託貸出、信託貸出、銀行引受手形の計。
（資料）中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

図表 14 公開市場操作



（注）月次データ。
（資料）中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

図表 15 為替



（注）CFETS 指数はみずほ総合研究所による試算値。日次データ。直近は7月28日。
（資料）中国外国為替取引システム（CFETS）、Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

図表 16 株価



（注）日次データ。直近は7月28日
（資料）中国人民銀行、CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

巻末資料：中国主要経済指標①

系列		単位	2015	2016	17/1Q	17/2Q	4月	5月	6月
GDP	実質GDP	前年比%	6.9	6.7	6.9	6.9			
	名目GDP	年初来累計、兆元	68.91	74.41	18.07	38.15			
景況感	PMI	末値、ポイント			51.8	51.7	51.2	51.2	51.7
	うち新規受注	ポイント			53.3	53.1	52.3	52.3	53.1
生産	工業付加価値生産額(実質)	前年比%	6.1	6.0	6.0	6.9	6.5	6.5	7.6
	うち軽工業	前年比%	6.0	4.7	4.3	7.7	7.5	7.3	8.3
	うち素材	前年比%	8.6	6.2	8.0	4.1	3.8	3.6	4.9
	うち機械	前年比%	6.3	8.4	7.6	10.5	10.0	9.9	11.6
	発電量	前年比%	▲ 1.9	4.8	7.2	5.2	5.4	5.0	5.2
	工業製品在庫	前年比%			6.8	9.4	10.4	9.3	8.6
	うち軽工業	前年比%			2.2	3.9	4.3	3.3	4.1
	うち素材	前年比%			8.5	11.3	13.4	11.4	9.1
	うち機械	前年比%			7.2	10.3	10.4	10.4	10.2
	旅客輸送量	累計前年比%、人キロ	6.0	4.1	3.4	3.6	5.4	5.1	4.6
貨物輸送量	累計前年比%、トンキロ	▲ 0.5	4.0	0.7	3.5	13.7	5.3	11.1	
投資	固定資産投資	年初来累計、兆元	55.16	59.65	9.38	28.06	14.43	20.37	28.06
		累計前年比%	10.0	8.1	9.2	8.6	8.9	8.6	8.6
	うち住宅	累計前年比%	▲ 0.2	5.4	8.5	7.1	7.3	6.8	7.1
	うち第一次産業	累計前年比%	31.8	21.1	19.8	16.5	19.1	16.9	16.5
	うち第二次産業	累計前年比%	8.0	3.5	4.2	4.0	3.5	3.6	4.0
	うち製造業	累計前年比%	8.1	4.2	5.8	5.5	4.9	5.1	5.5
	うち第三次産業	累計前年比%	10.6	10.9	12.2	11.3	12.1	11.6	11.3
直接投資実行額	年初来累計、億ドル	1,356	1,260	338	656	427	508	656	
	累計前年比%	5.5	▲ 7.1	▲ 4.5	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 6.2	▲ 5.4	
貿易	輸出	億ドル	22,735	20,976	4,812	5,661	1,792	1,903	1,966
		前年比%	▲ 2.9	▲ 7.7	7.8	9.1	7.5	8.3	11.3
	うち対米	前年比%	3.5	▲ 5.1	7.8	14.5	11.7	11.7	19.8
	うち対EU	前年比%	▲ 3.9	▲ 3.7	4.8	9.7	4.0	9.7	15.2
	うち対日	前年比%	▲ 9.2	▲ 4.7	4.3	7.4	13.3	3.7	5.5
	うち対NIES、ASEAN	前年比%	▲ 2.8	▲ 8.5	1.9	▲ 2.4	▲ 4.2	▲ 1.6	▲ 1.4
	輸入	億ドル	16,796	15,879	4,169	4,454	1,417	1,498	1,538
		前年比%	▲ 14.3	▲ 5.5	24.0	14.5	11.7	14.5	17.2
	うち対米	前年比%	▲ 5.9	▲ 9.8	23.8	14.1	1.5	27.1	14.8
	うち対EU	前年比%	▲ 14.3	▲ 0.5	15.2	12.1	2.6	10.6	22.9
	うち対日	前年比%	▲ 12.3	1.7	20.1	12.5	6.9	13.1	17.5
うち対NIES、ASEAN	前年比%	▲ 7.7	▲ 1.6	15.7	6.9	4.4	5.8	10.5	
貿易収支	億ドル	5,939	5,097	642	1,208	375	405	428	

- (注1) 工業付加価値生産額は、2011年より「事業所得2,000万元以上の工業企業」に範囲が変更（以前は「事業所得500万元以上の工業企業」）。国家統計局は範囲変更後の数値およびトレンドは以前と基本的には大きく変わらないと説明。
- (注2) 工業付加価値生産額の年次の数字は、2015年1・2月合併号より累計前年比を掲載（2014年11月号までは、軽工業・素材・機械については四半期の数字を単純平均）。
- (注3) 工業付加価値生産額の第1四半期の数字は、1～3月の累計前年比を掲載。
- (注4) 在庫の数字は、政府公表前年比を掲載。
- (注5) 旅客輸送量・貨物輸送量累計前年比は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注6) 固定資産投資は2010年まで都市のみ。2011年より農村の企業・事業組織による投資を含む。
- (注7) 1、2月の工業付加価値生産額、固定資産投資の数値は1～2月累計値。
- (注8) 1、2月の在庫の数値は1～2月累計値。
- (注9) 「実質」と明記しているもの以外はすべて名目値。
- (資料) 中国国家統計局、中国海関総署、中国商務部より、みずほ総合研究所作成

巻末資料：中国主要経済指標②

系列		単位	2015	2016	17/1Q	17/2Q	4月	5月	6月
消費	消費者信頼感指数	末値、ポイント			111.0	113.3	n.a.	112.0	113.3
	消費者期待指数	末値、ポイント			114.2	116.4	n.a.	114.7	116.4
	社会消費品小売総額	兆元	30.09	33.23	18.30	8.65	2.73	2.95	2.98
		前年比%	10.7	10.4	10.3	10.8	10.7	10.7	11.0
	一定規模以上小売店販売額	前年比%	7.8	8.1	7.5	9.6	9.3	9.2	10.2
	自動車販売台数	万台	2,456.3	2,793.9	700.2	635.2	208.4	209.6	217.2
		前年比%	3.9	13.7	8.9	0.7	▲ 2.2	▲ 0.1	4.5
全国1人当たり可処分所得	累計前年比%	8.9	8.4	8.5	8.8	n.a.	n.a.	n.a.	
求人倍率	末値、倍	1.10	1.13	1.13	1.11	n.a.	n.a.	n.a.	
物価	消費者物価指数	前年比%	1.4	2.0	1.4	1.4	1.2	1.5	1.5
	うちコア(食品、エネルギー除く)	前年比%	1.6	1.6	2.0	2.1	2.1	2.1	2.2
	うち食品	前年比%	2.3	4.6	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 1.2
	生産者物価指数	前年比%	▲ 5.2	▲ 1.3	7.4	5.8	6.4	5.5	5.5
	うち生産財	前年比%	▲ 6.8	▲ 1.7	9.9	7.7	8.4	7.3	7.3
	うち消費財	前年比%	▲ 0.3	▲ 0.0	0.8	0.6	0.7	0.6	0.5
	新築住宅販売価格指数(主要70都市平均)	前年比%	▲ 3.8	6.2	10.2	9.5	9.6	9.5	9.4
金融	マネーサプライ(M2)	末値、兆元	139.23	155.01	159.96	163.13	159.63	160.14	163.13
		末値前年比%	13.3	11.3	10.6	9.5	10.5	9.6	9.5
	貸出残高	末値、兆元	93.95	106.60	110.83	114.57	111.92	113.04	114.57
		末値前年比%	14.3	13.5	12.4	12.9	12.9	12.9	12.9
	純増額	期間中増分、100億元	1228	1265	422	375	110	111	154
		預金	末値、兆元	135.70	150.59	155.65	159.66	155.91	157.02
		末値前年比%	12.4	11.0	10.3	9.2	9.8	9.2	9.2
	預金準備率(大手)	末値、%	17.5	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0
	貸出基準金利(1年)	末値、%	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
	オーバーナイトレボ金利	末値、%	2.10	2.10	2.52	2.63	2.80	2.62	2.63
外貨準備高	末値、億ドル	33,304	30,105	30,091	30,568	30,295	30,536	30,568	
為替	対ドル人民元レート	末値、元/ドル	6.48	6.94	6.88	6.78	6.89	6.81	6.78
	対円人民元レート	末値、円/元	18.57	16.82	16.19	16.58	16.17	16.26	16.58
株価	上海総合株価	末値、1990/12/19=100	3,539	3,104	3,223	3,192	3,155	3,117	3,192
		PER	17.6	15.9	16.9	17.0	16.7	16.5	17.0
	株式時価総額(上海、深セン)	末値、100億元	5,313	5,077	5,396	5,343	5,275	5,136	5,343
	株式売買総額(上海、深セン)	100億元	25,559	12,777	2,654	2,591	924	816	851
財政	財政収入	累計前年比%	8.5	4.8	14.1	10.3	12.4	10.5	10.3
	財政支出	累計前年比%	15.9	6.8	21.0	16.1	16.6	14.9	16.1

- (注1) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額、自動車販売台数は、実数値・前年比ともに公表されているが、実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる場合がある。ここでは、公表前年比を用いている。
- (注2) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の年次の実数値・前年比については、それぞれ年初来累計値・累計前年比を掲載(2014年11月号までは単月の数値を合計して算出)。
- (注3) 全国1人当たり可処分所得は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注4) 1、2月の社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の数値は、1~2月累計値を掲載。
- (注5) 消費者物価指数、生産者物価指数の四半期の値は、月次の数字を単純平均して算出。
- (注6) マネーサプライ(M2)は、2011年10月分より非銀行金融機関の銀行における預金(例えば証券会社の証拠金口座)と住宅積立金を範囲に含める。この範囲変更に伴い、2011年10月以降は実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる。ここでは公表前年比を用いる。
- (注7) 貸出残高伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2008年11月から2009年11月および2011年1月以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注8) 預金伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2011年以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注9) PERは前期実績PER(株価/前年度決算純利益)。例年5月に基準が改定されている。
- (資料) 中国国家统计局、中国自動車工業協会、中国人力資源・社会保障部、中国人民銀行、FRB、上海証券取引所、深セン証券取引所、中国財務部より、みずほ総合研究所作成

2017年7月31日 発行

アジア調査部 中国室主任エコノミスト 大和香織
03-3591-1368 kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります
